

第3次加須市公共下水道事業 中期経営計画（経営戦略）

令和5年度(2023年度)～令和14年度(2032年度)



令和5年2月

埼玉県加須市
上下水道部下水道課

目 次

第 1 章 計画の改訂にあたって	1
1 計画改訂の趣旨	1
2 計画の期間	2
3 計画の位置付け	2
4 加須市公共下水道事業の概要	3
5 下水道使用料の概要	5
6 組織	5
第 2 章 現状分析	6
1 加須市の人口推移	6
2 公共下水道事業の整備状況	7
3 老朽化の状況	8
(1) 加須市環境浄化センター	8
(2) 中継ポンプ場	8
(3) 下水道管渠	8
4 第 2 次加須市公共下水道事業中期経営計画の振返り	9
(1) 整備率・水洗化率	9
(2) 投資試算（投資の試算結果）	11
(3) 財源試算（財源の目標・取組事項）	12
(4) 財源試算（財源の試算結果）	15
(5) 収支計画	16
5 経営指標	19
(1) 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率	19
(2) 経常収支比率	19
6 現状分析により認識された経営課題	20
(1) 経費回収率の低迷・汚水処理コストの上昇	20
(2) 水洗化率（水洗化人口の増加）の伸び悩み	20
(3) 公共下水道施設の老朽化	20
(4) 一般会計からの繰入金依存	20
第 3 章 経営の基本方針及び基本目標	21
1 経営の基本方針	21
2 経営の基本目標	21
(1) 持続可能な健全経営	21

(2) 適切な生活排水処理の推進	21
(3) 適切な下水処理の機能維持	21
第4章 公共下水道事業投資・財政計画(収支計画)	22
1 投資試算	22
(1) 投資の目標・取組事項	22
(2) 投資の試算結果	24
2 財源試算	25
(1) 財源の目標・取組事項	25
(2) 財源の試算結果	27
3 投資以外の経費試算	29
4 投資・財政計画	30
(1) 収益的収支	30
(2) 資本的収支	30
第5章 計画改訂後の検証・更新	33
(参考資料) 経営比較分析表(令和3年度)	35

第1章 計画の改訂にあたって

1 計画改訂の趣旨

経営戦略は、下水道事業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために、平成26年度に国から策定を要請された中長期的な経営の基本計画です。

また、本市の公共下水道事業は供用開始から40年が経過し、今後も更なる施設の老朽化や人口減少に伴う使用料収入の減少等が見込まれ、経営環境は大変厳しいものとなっています。

そこで、平成30年2月に策定した第2次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）が5年を経過したことから、各事業の実施状況及び事業実施による効果を、各成果・目標指標に対する達成度で評価し、本市を取り巻く事業環境を勘案し、第2次の経営戦略を改定することで新たに第3次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）を策定します。

なお、第2次の経営戦略の評価基準は次のとおりです。

評 価		達成度評価基準
1	目標を達成	当該年度に実施すべき取組みを予定通り、計画的に行い、事業実施による効果が表れた。「効果が表れた」とは、成果指標の実績値が目標値の100%以上に達し、当該年度の目標を達成した。
2	概ね達成	当該年度に実施すべき取組みを円滑に行い、事業実施による効果が概ね表れた。「効果が概ね表れた」とは、成果指標の実績値が目標値の80%以上に達したものをいう。ただし、「指標の性質上、最低限達成すべき目標値を達成していない」あるいは「当該実績値が、過去2年分の実績と比較し、平均的水準に満たない」など、指標の実績値が目標値の80%以上に達したとしても、「効果が概ね表れた」とは言い難い場合、下位の評価とすることを妨げるものではない。
3	やや遅れている	当該年度に実施すべき取組みを行ったものの、事業実施による効果が小さかった。「効果が小さかった」とは、成果指標の実績値が目標値の80%未満となったものをいう。
4	大幅に遅れている	何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっており、事業実施による効果が表れなかった。「効果が表れなかった」とは、成果指標の実績値が目標値の50%未満となったものをいう。
5	未着手	何らかの理由により、事業の着手が出来なかった。
6	コロナによる影響	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業等の中止若しくは縮小、参加者数の減少又は施設の休館により、上記3から5までのいずれかの評価にならざるを得なかった。

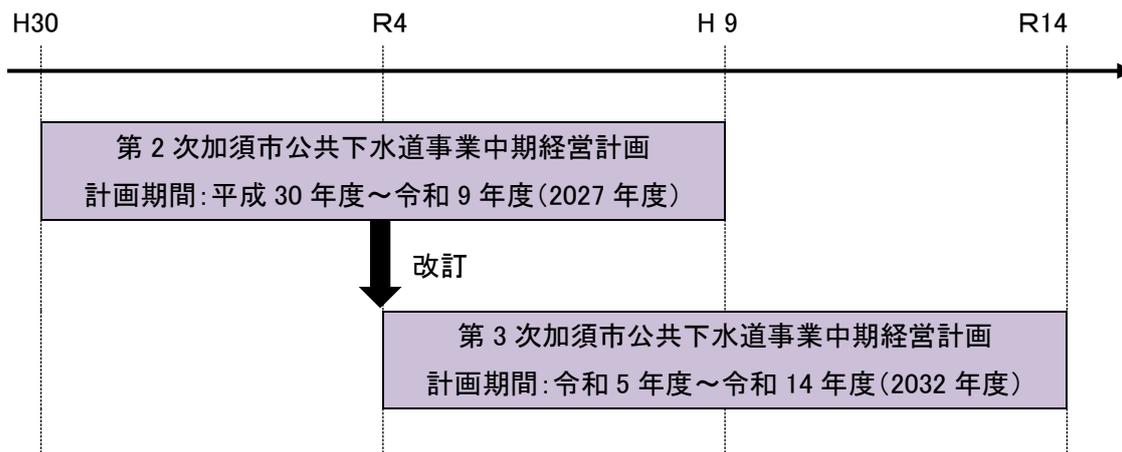
指標の設定がない場合においては、「2概ね順調」以下の評価基準とする。

2	概ね達成	当該年度に実施すべき取組みを円滑に行えた。
3	やや遅れている	当該年度に実施すべき取組みのうち、いくつか遅れが生じている。
4	大幅に遅れている	何らかの課題があり、事務事業が滞っている。
5	未着手	何らかの理由により、事業の着手が出来なかった。

2 計画の期間

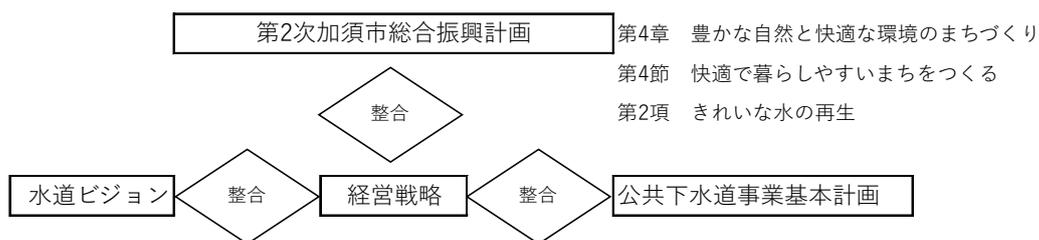
中長期的な経営の基本計画であることから、令和5年度から令和14年度（2032年度）までの10年間を計画期間とし、一層の経営基盤の強化を図ります。

ただし、主要事項に変更が生じた場合には、適宜改訂していくものとします。



3 計画の位置付け

本計画は、第2次加須市総合振興計画をはじめ、加須市公共下水道事業基本計画及び第2次加須市水道ビジョンとの整合を図ります。



4 加須市公共下水道事業の概要

加須市公共下水道事業は、平成 22 年 3 月 23 日の 1 市 3 町の合併により、全体計画面積 2,659.4ha、事業認可面積は 1,041.9ha となっています。また、加須地域及び騎西地域については、単独公共下水道として、大利根地域については、流域関連公共下水道として計画されています。

各地域における概要は以下のとおりです。

加須地域の公共下水道事業は、昭和 47 年に市街化区域及び将来市街化が予想される区域 960ha を全体計画区域と定め、昭和 48 年に都市計画決定を行い、昭和 51 年に事業認可を取得し、管渠整備に着手しています。その後、全体計画の見直し、都市計画の変更及び事業認可変更を適宜行い、事業認可面積は 743.5 ha となっています。また、全体計画面積は 1,867.1 ha となっています。公共下水道の整備は、加須市環境浄化センターが昭和 58 年 4 月に供用を開始してから面整備を重点に工事施工し、現在川口地区の公共下水道整備を進めています。令和 3 年度末における処理区域面積は 684.13 ha で、事業計画面積 743.5 ha の 92.0% が整備を完了しています。

騎西地域の公共下水道事業は、昭和 60 年に市街化区域及び将来市街化が予想される区域 331.6 ha を全体計画とし計画策定、都市計画決定を行い、昭和 61 年 1 月に事業着手し、平成 4 年から供用を開始し、現在までに事業計画面積 211.4 ha 全ての整備が完了しています。

大利根地域の公共下水道事業は、昭和 50 年に市街化区域及び将来市街化が予想される区域 260ha を全体計画区域と定め、昭和 52 年 4 月に既成市街地と一部栗橋駅西側の旗井地区 87.0 ha を対象として都市計画決定を行い、事業認可を取得し、管渠整備を進めています。

その後、全体計画の見直し、都市計画の変更及び事業認可変更を適宜行い、全体計画面積は 460.7 ha となっています。現在国が進める首都圏氾濫区域堤防強化対策事業に係る未買収用地を除き整備は完了しており、令和 3 年度末における整備面積は 83.84 ha で、事業計画面積 87.0 ha の 96.4% が整備を完了しています。

以下に令和 3 年度末現在における事業概要及び施設の状況を示します。

表1-1 事業概要

項目	全体計画		下水道整備 予定面積	事業認可		処理区域 面積	処理区域内 人口
	面積	人口		面積	人口		
加 須	1,867.1ha	50,000 人	743.5ha	743.5ha	46,090 人	684.13ha	45,094 人
騎 西	331.6ha	6,600 人	211.4ha	211.4ha	6,270 人	211.4ha	7,417 人
大利根	460.7ha	8,000 人	173.3ha	87.0ha	3,020 人	83.84ha	5,263 人
合 計	2,659.4ha	64,600 人	1,128.2ha	1,041.9ha	55,380 人	979.37ha	57,774 人

(出典)加須市公共下水道事業基本計画書

表1-2 加須市下水道整備計画図

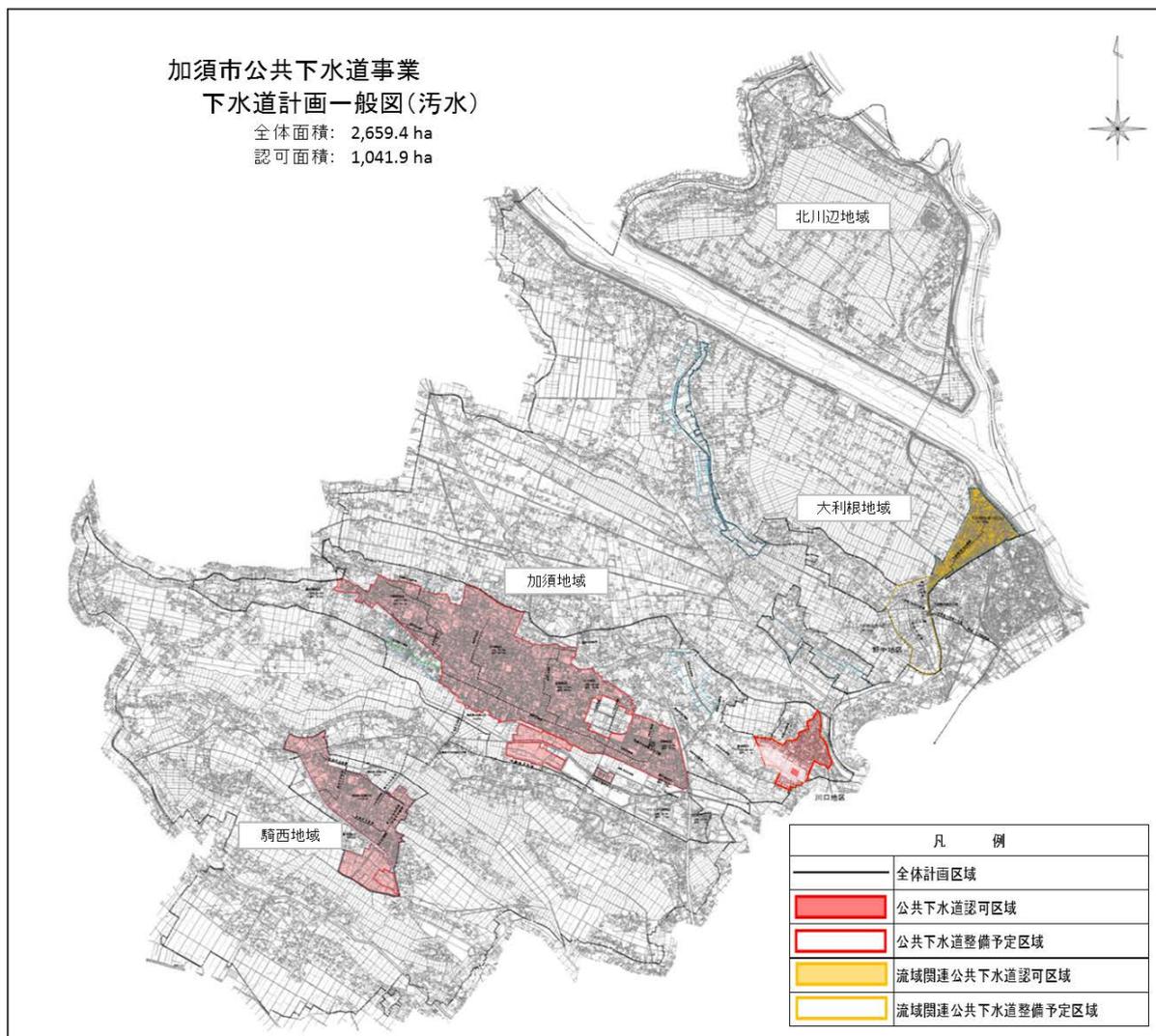


表1-3 施設の状況

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和 58 年度供用開始 (供用開始後年数 39 年)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	一部適用
処理区域内人口密度	56.9 人/ha	流域下水道等への接続の有無	有
処 理 区 数	単独「加須騎西処理区」1区 流域「大利根処理区」1区		
処 理 場 数	1施設		

(出典)加須市公共下水道事業 事業計画書、古利根川流域関連公共下水道事業 事業計画書

5 下水道使用料の概要

地域別で異なっていた料金が平成 27 年度より一元化されたところですが、その後の消費税率の引上げもあり現在の料金体系は以下のとおりです。

表1-4 下水道使用料

1 か 月 あ たり	汚 水 排 除 水 量	料 金 (税 込)
基 本 料 金	10m ³ まで	942 円
超 過 料 金 (1m ³ につき)	11m ³ ~ 20m ³ まで	101 円
	21m ³ ~ 35m ³ まで	115 円
	36m ³ ~ 50m ³ まで	128 円
	51m ³ ~ 100m ³ まで	141 円
	101m ³ 以上	156 円

6 組織

令和 4 年度の組織については以下のとおりです。

表1-5 組織

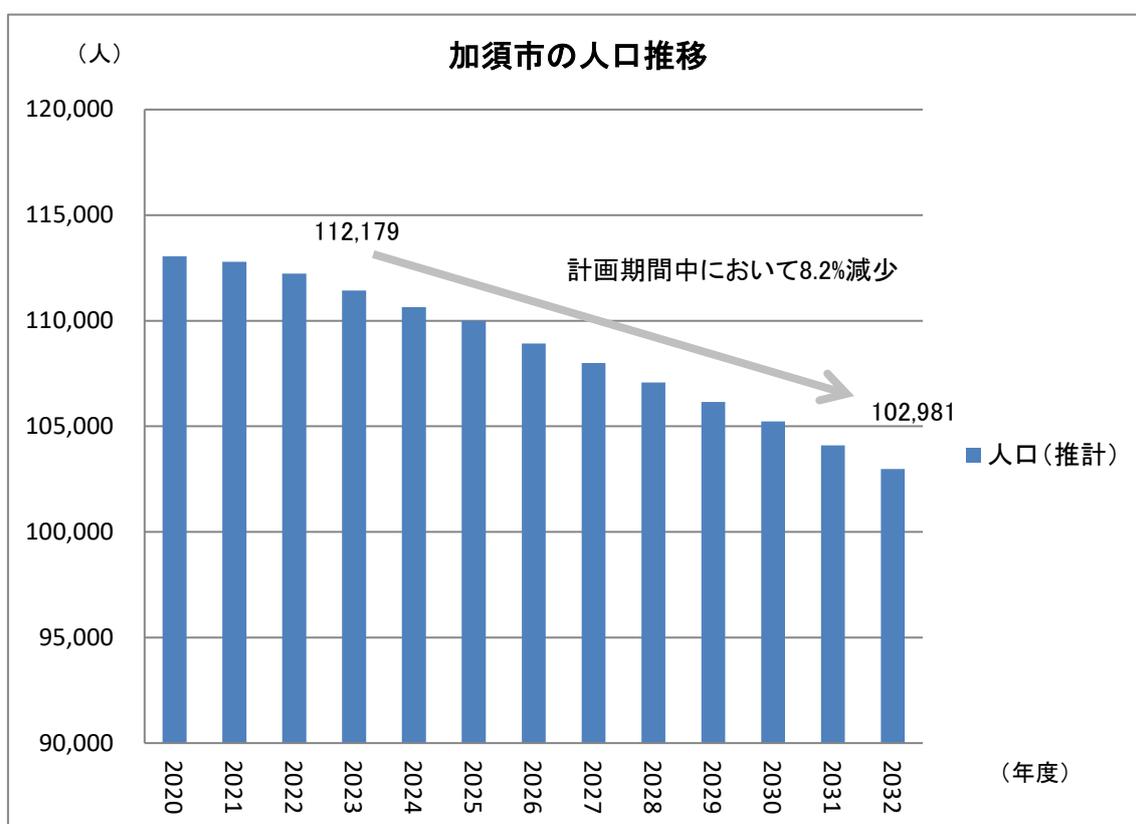
職 員 数	12名
事 業 運 営 組 織	上下水道部 下水道課 業務担当 工務担当

第2章 現状分析

1 加須市の人口推移

令和5年（2023年）1月1日現在の人口は112,179人ですが、加須市人口ビジョンの推計方法によると、令和14年度（2032年度）の人口は102,981人まで減少（△8.2%）することが予想されます。

表2-1 加須市の人口推移



(出典)第2次加須市総合振興計画による人口推計、令和5年(2023年)は1月1日(市民課)

2 公共下水道事業の整備状況

事業認可面積に対する下水道を利用できる地区の面積（処理区域面積）の割合を示す整備率は、令和3年度で94.0%となっております。

処理区域内人口のうち、下水道に接続している人（水洗化人口）の割合を示す水洗化率は、令和3年度で85.5%となっております。

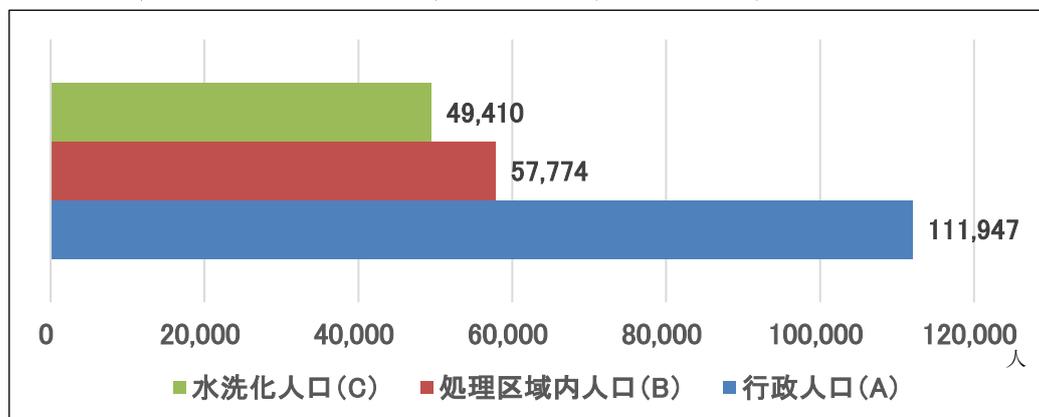
表2-2 整備の状況

項目	整備面積(ha)		事業計画面積(ha)	整備率(%)
	R3年度	累計		
単独公共下水道	3.66	895.53	954.90	93.8
加須地域	3.66	684.13	743.50	92.0
騎西地域	0.00	211.40	211.40	100.0
流域関連公共下水道	0.00	83.84	87.00	96.4
大利根地域	0.00	83.84	87.00	96.4
計	3.66	979.37	1041.90	94.0

(令和3年度末)

表2-3 水洗化の状況

項目	単位	R3年度
行政人口 A	人	111,947
処理区域内人口 B	人	57,774
水洗化人口 C	人	49,410
水洗化率	%	85.5
汚水処理水量	m ³	5,384,104



3 老朽化の状況

(1) 加須市環境浄化センター

昭和 58 年度に公共下水道の供用が開始されてから 40 年が経過しているため、加須市環境浄化センターについては、平成 23 年度に「加須市下水道長寿命化計画」を策定して、計画的に施設・設備等の更新工事を実施しており、平成 28 年度をもって完了しましたが、今後、長寿命化計画の対象とならなかった施設・設備等の更新工事が必要です。

(2) 中継ポンプ場

昭和 58 年度に花崎中継ポンプ場、平成 4 年度に上高柳中継ポンプ場、平成元年度に大利根第 2 中継ポンプ場をそれぞれ建設しており、古いもので約 40 年が経過していますが、施設・設備の修繕等により機能を確保している状況です。

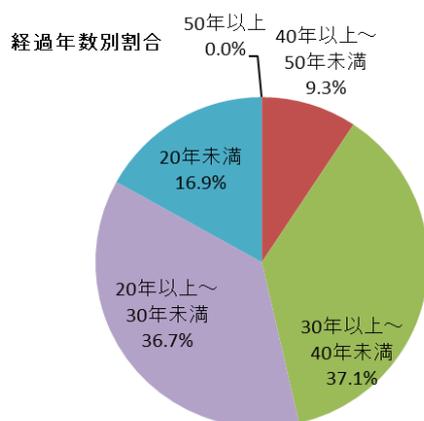
今後も中継ポンプ場の機能確保のため、適正な維持管理が必要です。

(3) 下水道管渠

現在、標準耐用年数 50 年を経過した下水道管渠はありませんが、布設後 40 年以上が経過しているものが増加しているため、今後、ますます老朽化対策が必要となってきます。

表2-2 管渠の経過年数

項目	経過年数	施工延長(m)	割合(%)
下水道管渠	50年以上	0.000	0.0
	40年以上～50年未満	24,790.270	9.3
	30年以上～40年未満	98,937.205	37.1
	20年以上～30年未満	97,850.370	36.7
	20年未満	45,111.193	16.9
	計	266,689.038	100.0



4 第2次加須市公共下水道事業中期経営計画の振り返り

(1) 整備率・水洗化率

<整備率>

整備率は令和3年度末において94.0%となっており、計画値である94.3%よりやや下回っているものの毎年度の整備率は上昇しています。



<水洗化率>

水洗化率は令和3年度において85.5%となっており、計画値である91.6%を大幅に下回っています。これは、水洗化人口は計画値に近い結果となったものの川口地区において部分的に供用が開始されたことに伴い処理区域内人口が計画値よりも上回ったためです。



投資試算（投資の目標・取組事項）

< 公共下水道汚水管渠整備事業 >

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実績内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	公共下水道整備率（整備面積÷事業計画区域面積）（%）						
1	公共下水道汚水管渠整備事業	【目的】 市街化区域内の快適で清潔な生活環境の確保と自然環境の保全を図る。	下水道事業計画区域内の管渠整備（加須地域） 川口地区下水道整備の実施 ・幹線管渠工事230.13m ・枝線管渠工事等1231.60m	2・ 概ね達成	指標(単位)	公共下水道整備率（整備面積÷事業計画区域面積）（%）						令和7年度を目途に川口地区下水道整備事業を完了させる。
	年度	H29年度			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	目標	93.3			93.4	93.6	94.7	94.2	95.2			
	実績	93.4			93.4	93.5	93.6	94.0				
下水道課	【概要】 現在の事業計画区域（1041.9ha）内の管渠整備を計画的に推進する。				【評価の理由】 概ね計画どおり整備が進んでいる。							

< 公共下水道加入促進事業 >

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実績内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	水洗化率（水洗化人口÷処理区域内人口）（%）						
2	公共下水道加入促進事業	【目的】 公共下水道事業経営の安定化を図るとともに、河川等の公共用水域の水質を保全する。	・加入促進計画の策定 ・戸別訪問による加入促進（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、チラシをポスト投函） 訪問件数：611件（目標件数：600件） ・新規供用開始地区における郵送による加入促進 72件	2・ 概ね達成	指標(単位)	水洗化率（水洗化人口÷処理区域内人口）（%）						公共下水道未加入世帯について、戸別訪問を実施する。 なお、下水道接続に関するチラシの活用と、過去の訪問履歴を参照しながら、効率的・効果的な戸別訪問を行う。
	年度	H29年度			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	目標	87.1			88.5	89.9	91.1	91.6	92.1			
	実績	86.4			86.9	86.6	86.3	85.5				
下水道課	【概要】 年度毎に加入促進計画を策定し、加入率の低い地域等への戸別訪問を行い、接続を促す。 下水道接続工事に要する経済的負担を軽減するため、工事費用の無利子貸付を行う。 加須市の下水道に対する理解醸成を図るため、下水道の日や市民まつり等を活用した啓発活動を実施する。				【評価の理由】 水洗化率が下がっているのは、川口地区の新規供用開始区域が広がり、処理区域内人口が令和2年度と比較して1689人増えたことによる影響である。 水洗化率は目標値に達しなかったが、水洗化人口は着実に増加しており、水洗化率の目標値に対し93.3を達成したため。							

(2) 投資試算（投資の試算結果）

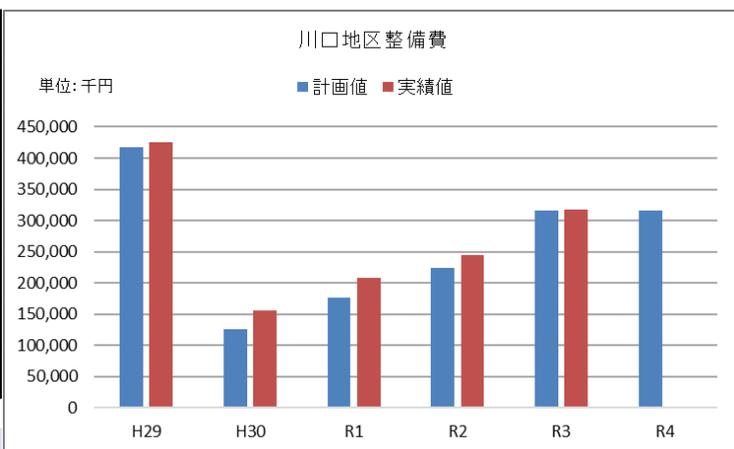
< 公共下水道汚水管渠整備事業（建設改良費） >

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実績内容【計画】	評価	令和3年度の実績内容【実績】・評価の理由	事業の改善点・ 今後の取組内容等
3	公共下水道汚水管渠整備事業 （建設改良費）	【目的】 市街化区域内の快適で清潔な生活環境の確保と自然環境の保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費：425,076千円 うち川口地区公共下水道整備費工事請負費：316,314千円 	1 ・ 目 標 を 達 成	<ul style="list-style-type: none"> 建設改良費：418,795千円（翌年度繰越額68,200千円） うち川口地区公共下水道整備費工事請負費：317,550千円 家屋等事前調査費：6,111千円 合計：323,661千円 	令和4年度は、川口地区の枝線管渠築造工事と、旗井地区の面整備等を予定しており、引き続き計画的な整備を進める。
	下水道課	【概要】 現在の事業計画区域（1041.9ha）内の管渠整備を計画的に推進する。	【評価の理由】 令和3年度において川口地区の幹線管渠工事が終了するなど、計画どおり整備が進んでいる。			

項 目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
建設改良費	700,346	236,122	293,698	333,402	425,076	425,076
	633,780	267,679	323,389	287,954	418,795	
	うち、川口地区整備費（工事、設計委託等）	417,000	126,360	176,040	224,640	316,314
	425,052	155,290	207,462	243,958	317,550	
財源	国庫補助金	127,000	75,000	80,000	92,800	133,700
	企業債	452,200	138,900	161,700	139,900	231,500
	その他(単独費)	54,580	53,779	81,689	55,254	53,595

上段:計画値
下段:実績値



(3) 財源試算（財源の目標・取組事項）

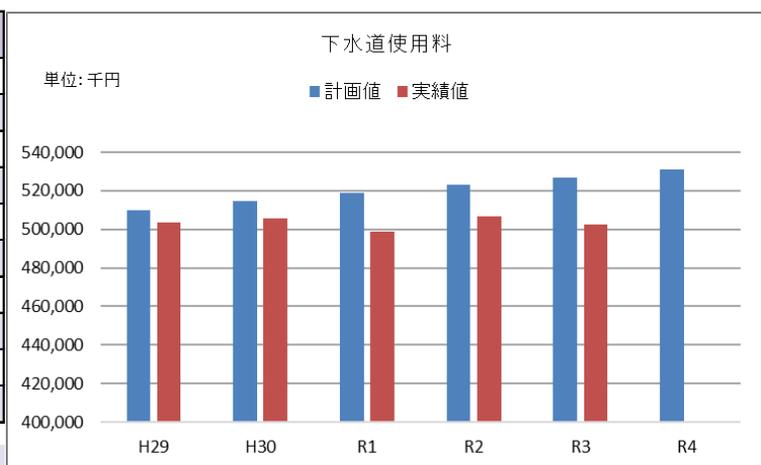
< 下水道使用料収納対策事業 >

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	事務事業名 所管課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実績内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	下水道使用料収納率（当該年度収納額÷当該年度調定額）（％）						
4	下水道使用料収納対策事業	【目的】 公共下水道事業の貴重な自主財源である下水道使用料収入を確保し、健全な事業の運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 給水停止の執行（月2回） 未納転出使用者についての調査 新規使用開始者に対する口座振替の勧奨 金融機関窓口への口座振替の協力依頼 休日臨宅徴収（年6回） 	2・概ね達成	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	引き続き債権管理条例及び同ガイドラインに基づく滞納整理対策を実施し、収納率の向上を図る。 大口滞納者に対しては、分割納付計画に基づき、確実に債権回収を行う。
	目標	98.3			98.3	98.3	98.3	98.3	98.3			
	実績	94.2			94.2	94.2	94.5	94.4				
	【評価の理由】 過年度分の大口使用者の滞納額（再生手続前債務）の影響により収納率が低迷しているが、その滞納額を除いた収納率は目標値をほぼ達成した。 大口使用者の滞納額を除く収納率：98.0%											
	下水道課	【概要】 現年度分の未納を早期に解消し、滞納繰越額を着実に圧縮することを基本に、水道事業と連携した滞納整理対策を実施する。										

項目		単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般用	有収水量	(千m ³)	4,165	4,210	4,254	4,297	4,334	4,374
	使用料収入(調定額)	(千円)	416,708	421,210	425,612	429,914	433,616	437,618
大口用	有収水量	(千m ³)	686	686	686	686	686	686
	使用料収入(調定額)	(千円)	93,213	93,213	93,213	93,213	93,213	93,213
使用料収入合計(調定額)		(千円)	509,921	514,423	518,825	523,127	526,829	530,831
			503,318	505,913	498,711	506,582	502,263	

上段：計画値
下段：実績値



< 公共下水道企業債償還事業 >

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	流動比率(流動資産÷流動負債) (%)						
5	公共下水道企業 債償還事業	【目的】 公共下水道事業における確実 な財源確保による健全な事業運 営を図る。	・公共下水道施設整備に伴う企業債 の借入、元金の償還及び利息の支払 企業債借入： 391,500千円 元金償還金： 988,229千円 支払利息： 148,311千円 企業債残高： 9,120,694千円	2 ・ 概 ね 達 成	指標(単位)	流動比率(流動資産÷流動負債) (%)						公共下水道施設整備のため の財源を確保するために 企業債の借入を行うが、将 来的に財政を圧迫すること がないよう、企業債残高の 圧縮を図る。
					年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	目標	-			-	-	67.4	56.9	52.2			
	実績	-			-	-	65.6	54.8				
下水道課	【概要】 企業債の元金の償還、利息の 支払を行う。				【評価の理由】 流動比率は100%を下回っているが、確実に企業債の元金償還及び利息 の支払を行っている。							

(単位:千円)

項 目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
企業債借入	740,500	337,000	326,000	345,000	377,000	393,000
	682,200	355,900	341,700	311,900	391,500	
企業債元金償還金	1,015,136	1,023,316	998,001	988,935	988,795	993,337
	1,015,071	1,023,318	998,274	988,670	988,229	
企業債残高	11,776,420	11,090,104	10,418,103	9,774,168	9,162,373	8,562,036
	11,718,185	11,050,767	10,394,193	9,717,423	9,120,694	

上段:計画値

下段:実績値

<受益者負担金収納事業>

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の実績内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由							事業の改善点・ 今後の取組内容等
					指標(単位)	受益者負担金収納率（収納額÷調定額(納期到来分)）（%）						
6	受益者負担金収納事業	【目的】 公共下水道事業の貴重な自主財源である受益者負担金収入を確保し、健全な事業の運営を図る。	・滞納者に対し、督促状及び催告状を送付するとともに、電話による納付折衝及び臨宅徴収（12月、3月）を実施した。	2 ・ 概 ね 達 成	指標(単位)	受益者負担金収納率（収納額÷調定額(納期到来分)）（%）						更なる収納率向上のため、定期的な督促・催告状の送付や臨宅徴収など、債権管理条例及び同ガイドラインに基づく滞納整理対策を実施する。
					年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	目標	99			99	99	99	99	99			
	実績	98.5			98.5	98.5	98.5	98.5				
下水道課	【概要】 定期的な督促・催告状の送付や臨宅徴収などの滞納整理対策を実施する。				【評価の理由】 臨宅徴収の実施により収納額が増加し、目標値をほぼ達成した。							

(単位:千円)

項 目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
受益者負担金 (調定額)	5,223	0	112,800	0	0	0
	6,712	2,711	137,127	2,005	3,016	

上段:計画値
下段:実績値

(4) 財源試算（財源の試算結果）

< 公共下水道事業会計繰出事業 >

【評価】は5段階評価（1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響）

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	経費回収率（使用料収入÷汚水処理費） (%)						
7	公共下水道事業 会計繰出事業	【目的】 公共下水道事業経営に必要な 資金を措置し、事業運営の安定 化を図ることにより、下水道 サービスを持続的に提供する。	繰出基準に基づく基準内繰入金：311,105千 円 ・分流式下水道等に要する経費 ・流域下水道の建設に要する経費 ・下水の規制に関する事務に要する経費 ・水洗便所改造命令等に関する事務に要する 経費 ・臨時財政特別債の償還に要する経費 ・高度処理に要する経費 基準外繰入金：468,895千円 合計：780,000千円	1 ・ 目 標 を 達 成	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	加入促進による有収水量 の向上や経費削減等の企業 努力を行い、一般会計から の繰出金の削減を図る。
					目標	-	-	-	70.0	70.0	70.0	
	実績	-			-	-	69.9	70.1				
	【評価の理由】 経費回収率が目標値に達したため。しかし、汚水処理に要する経費を一 般会計繰出金により赤字補填している状況である。											
	下水道課	【概要】 第2次加須市公共下水道事業 中期経営計画（経営戦略）によ り試算した収支計画に基づき、 適正な繰出金を措置する。										

（単位：千円）

項 目	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般会計繰入金	981,939	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
	981,939	780,000	780,000	780,000	780,000	
一般会計負担金 （基準内）	386,299	334,919	304,548	258,053	229,774	200,697
	408,060	366,777	377,448	322,318	311,105	
一般会計補助金 （基準外）	595,640	445,081	475,452	521,947	550,226	579,303
	573,879	413,223	402,552	457,682	468,895	
財 源	都市計画税	528,730	520,435	529,942	530,809	514,544
	その他	453,209	259,565	250,058	249,191	265,456

上段：計画値

下段：実績値

(5) 収支計画

< 収益的収支 >

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容【実績】	評価	成果・目標指標 評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等	
					指標(単位)	経常収支比率(経常収益÷経常費用) (%)						
8	公共下水道一般 管理事業	【目的】 安定した公共下水道事業運営 を継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益：1,618,445千円 経常費用：1,538,511千円 純利益：79,934千円 	1 ・ 目 標 を 達 成	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	引き続き、経費削減や水 洗化率の向上による使用料 収入の増加を図り、安定し た事業運営を行う。
	目標	-			-	-	100.7	100.7	100.7			
	実績	-			-	-	105.9	105.2				
	【評価の理由】 効率的な事業運営を行ったことにより、経常収支比率が100%を上回っ たため。											
下水道課	【概要】 公共下水道事業運営に必要な 経常経費を措置するとともに、 公営企業会計システムにより経 営管理を行う。											

< 資本的収支 >

【評価】は5段階評価(1目標を達成、2概ね達成、3やや遅れている、4大幅に遅れている、5未着手、6コロナによる影響)

No	事務事業名 所 管 課	事業の目的 事業の概要	令和3年度の取組内容【計画】	評価	令和3年度の取組内容【実績】・評価の理由						事業の改善点・ 今後の取組内容等
9	公共下水道一般 管理事業	【目的】 安定した公共下水道事業運営 を継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 資本的収入：869,222千円 資本的支出：1,416,871千円 資本的収支不足額：547,649千円 内部留保資金残高：561,142千円 	4 ・ 大 幅 に 遅 れ て い る	<ul style="list-style-type: none"> 資本的収入：725,470千円(翌年度繰越額68,200千円) 資本的支出：1,407,954千円(翌年度繰越額68,200千円) 資本的収支不足額：682,484千円 内部留保資金残高：436,058千円 						現在実施している川口地区の下水道 整備等、多額の費用を要する設備投資 については、事業費の平準化に努め、 適正な内部留保資金を確保する。
	下水道課	【概要】 公共下水道事業運営に必要な 経常経費を措置するとともに、 公営企業会計システムにより経 営管理を行う。			【評価の理由】 内部留保資金残高は計画値を125,084千円下回った。						

<収支計画>

(単位:千円)

区 分		年 度					
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	510,378	515,103	519,505	523,807	527,509	
		503,700	507,156	499,100	507,038	502,731	
	(1) 料 金 収 入	509,921	514,423	518,825	523,127	526,829	
		503,318	505,913	498,711	506,582	502,263	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	457	680	680	680	680	
		382	1,243	389	456	467	
	2. 営 業 外 収 益	1,213,261	1,089,063	1,058,349	993,975	975,702	
		1,215,631	1,178,763	1,183,941	1,135,778	1,115,715	
	(1) 補 助 金	665,580	532,164	505,778	466,100	445,778	
		665,580	620,314	629,621	606,274	585,279	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	547,652	556,874	552,546	527,850	529,899	
		549,813	557,682	553,846	529,355	530,306	
	(3) そ の 他	29	25	25	25	25	
		238	767	474	149	130	
	収 入 計 (C)	1,723,639	1,604,166	1,577,854	1,517,782	1,503,211	
		1,719,331	1,685,919	1,683,041	1,642,816	1,618,445	
	的 支 出	1. 営 業 費 用	1,386,056	1,379,620	1,372,978	1,331,143	1,334,611
1,406,878			1,396,559	1,413,736	1,378,737	1,385,768	
(1) 職 員 給 与 費		47,132	45,237	45,237	45,237	45,237	
		41,292	40,684	41,657	40,931	40,632	
(2) 経 費		337,962	322,417	324,743	326,932	328,744	
		364,461	344,029	368,839	377,632	384,307	
		動力 費	54,357	45,376	45,783	46,173	46,513
		修 繕 費	39,312	44,838	45,162	40,604	46,090
		そ の 他	38,233	13,500	13,500	13,500	13,500
		31,125	13,728	38,355	38,157	30,857	
		245,372	263,541	265,460	267,259	268,731	
		294,024	285,463	285,322	298,871	307,360	
(3) 減 価 償 却 費		1,000,962	1,011,966	1,002,998	958,974	960,630	
		1,001,125	1,011,846	1,003,240	960,174	960,752	
2. 営 業 外 費 用		240,317	214,546	194,876	176,639	158,600	
		233,614	214,381	195,820	172,128	152,743	
(1) 支 払 利 息		238,360	212,546	192,876	174,639	156,600	
		230,259	210,829	189,290	168,496	148,311	
(2) そ の 他		1,957	2,000	2,000	2,000	2,000	
	3,355	3,552	6,530	3,632	4,432		
支 出 計 (D)	1,626,373	1,594,166	1,567,854	1,507,782	1,493,211		
	1,640,492	1,610,940	1,609,556	1,550,865	1,538,511		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	97,266	10,000	10,000	10,000	10,000		
	78,839	74,979	73,485	91,951	79,934		
特 別 利 益 (F)	3,062	0	0	0	0		
	2,836	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	3,062	0	0	0	0		
	2,836	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	100,328	10,000	10,000	10,000	10,000		
	81,675	74,979	73,485	91,951	79,934		

上段:計画値

下段:実績値

(単位:千円)

区 分		年 度					
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	740,500	337,000	326,000	345,000	377,000
			682,200	355,900	341,700	311,900	391,500
		うち 資本費平準化債	230,000	217,000	181,000	177,000	162,000
			230,000	217,000	180,000	172,000	160,000
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	316,359	247,836	274,222	313,900	334,222
			316,359	159,686	150,379	173,726	194,721
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	127,000	60,000	85,000	110,000	155,000
			127,000	75,000	80,000	92,800	133,700
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	5,223	0	112,800	0	0
			6,712	2,711	137,127	2,005	3,016
		9. そ の 他	1,337	3,000	3,000	3,000	3,000
			1,666	21,480	2,256	17,802	2,533
	計 (A)	1,190,419	647,836	801,022	771,900	869,222	
		1,133,937	614,777	711,462	598,233	725,470	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	1,190,419	647,836	801,022	771,900	869,222	
		1,133,937	614,777	711,462	598,233	725,470	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	700,346	236,122	293,698	333,402	425,076
			633,780	267,679	323,389	287,954	418,795
		うち 職員給与費	57,997	57,173	57,173	57,173	57,173
			57,849	47,982	48,947	49,510	57,173
		2. 企 業 債 償 還 金	1,015,136	1,023,316	998,001	988,935	988,795
		1,015,071	1,023,318	998,274	988,670	988,229	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
		5. そ の 他	8,355	3,000	3,000	3,000	3,000
			2,603	1,700	500	0	930
		計 (D)	1,723,837	1,262,438	1,294,699	1,325,337	1,416,871
		1,651,454	1,292,697	1,322,163	1,276,624	1,407,954	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	533,418	614,602	493,677	553,437	547,649	
		517,517	677,920	610,701	678,391	682,484	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	503,716	463,338	450,452	431,124	430,731	
		487,815	476,370	449,393	430,820	430,445	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	135,558	43,225	122,313	116,918	
		0	172,625	161,308	233,336	252,038	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	
4. そ の 他	29,702	15,706	0	0	0		
	29,702	28,925	0	14,235	0		
	計 (F)	533,418	614,602	493,677	553,437	547,649	
		517,517	677,920	610,701	678,391	682,484	

上段:計画値

下段:実績値

5 経営指標

(1) 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率

有収水量 1 m³当りの使用料収入を示す使用料単価は、令和 3 年度 105.13 円であり、国の定める水準である 150 円より大幅に下回っている状況です。

有収水量 1 m³当りの汚水処理に要した費用を示す汚水処理原価については、令和 3 年度 150 円となっています。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率については、令和 3 年度 70.09%であり、類似団体よりも低い状況となっています。これは汚水処理原価と比較して著しく低い使用料単価となっていることが要因として挙げられます。

(2) 経常収支比率

料金収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費・資本費をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、令和 3 年度 105.2%となっています。これは主に営業外収益の一般会計繰入金が減少している影響です。経費回収率は横ばい傾向ですが、経常収支比率は 100%を維持しています。

表2-5 経営指標の推移

項 目	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減 (R2とR3の比較)
経費回収率	%	70.40	70.38	69.89	70.09	0.20
使用料単価	円/m ³	105.61	105.58	104.83	105.13	0.30
汚水処理原価	円/m ³	150.00	150.00	150.00	150.00	0.00
経常収支比率	%	104.65	104.57	105.93	105.20	△ 0.73
経常収益	千円	1,685,919	1,683,041	1,642,816	1,618,446	△ 24,370
経常費用	千円	1,610,940	1,609,556	1,550,865	1,538,511	△ 12,354

6 現状分析により認識された経営課題

現状分析の結果、経営上の主な課題は次のとおりです。

(1) 経費回収率の低迷・汚水処理コストの上昇

本市の経費回収率は、令和3年度で70.09%となっています。経費回収率が100%を下回っているため、汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない状況です。この賄い切れていない分の費用は、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況です。

特に使用料単価については、国の定める水準（150円/m³）を大幅に下回る105.13円/m³となっています。

また、電気料金が大幅に上がるなど、今後の汚水処理コストの上昇が懸念されます。

(2) 水洗化率（水洗化人口の増加）の伸び悩み

供用区域が順次拡大していることから、水洗化人口（下水道に接続している人）が着実に増加しているにも関わらず水洗化率は伸び悩んでいます。

令和3年度末における水洗化人口は49,410人、水洗化率は85.5%となっていますが、これを早急に増加させる必要があります。

(3) 公共下水道施設の老朽化

本市の下水道管渠は、現在のところ標準耐用年数を経過した管渠はありませんが、布設後40年以上が経過しているものがあるため、今後、老朽化対策が必要となります。

現在、標準耐用年数を経過した管路延長は0km（0%）ですが、今から20年後には123.7km（46.39%）に達する見込みであり、今後10～20年後には管路その他施設の大規模な改築・更新の時代を迎えることとなります。

(4) 一般会計からの繰入金依存

経費回収率が100%に達していないことから、適切な下水道使用料収入が確保できていない状況です。また、収入総額に占める一般会計繰入金の割合が高い状態が続いています。

本来、汚水処理費については、下水道使用料収入で賄うものであり、適正な使用料水準への見直し等、経費回収率の向上を図ることで、今後の人口減少に起因した下水道使用料の大幅な減少に備える必要があります。

一般会計繰入金については、基準外繰入金の抑制を図り、経営の健全化に努める必要があります。

第3章 経営の基本方針及び基本目標

現状分析により認識された経営課題に対し、効果的な事業運営を行うため、以下の基本方針の下、目標の達成に向けて取り組みます。経営の効率化・健全化を図るとともに、安全で安定した事業運営を目指します。

1 経営の基本方針

下水道サービスの持続的・安定的な提供

2 経営の基本目標

(1) 持続可能な健全経営

- ① 中長期の収支見通しを基にした計画的かつ効率的な経営を行うとともに、経営比較分析表などを活用し、計画と実績の間の乖離やその要因を分析します。また、分析に当たっては、毎年度の予算、決算ごとに収支見通しを更新した上で実施します。
- ② 財源の確保や経費の縮減を進めるとともに、広域化・共同化についても検討し、より財政効果の大きい経営に取り組みます。
- ③ 近隣自治体の動向にも注視しながら、汚水処理原価と比較して著しく低い使用料単価の引上げ等、使用料水準の適正化の検討を毎年度実施します。
- ④ これらの取組を継続することで、各種経営指標の改善、内部留保資金の確保、基準外繰入金の削減などを図り、持続可能な安定した事業運営を目指します。

(2) 適切な生活排水処理の推進

- ① 川口地区の面整備を令和7年度までに終了させます。また、同地区の面整備の推進による収益の増加を図ります。
- ② 戸別訪問、広報等による啓発活動を通じて下水道接続を促進します。

(3) 適切な下水処理の機能維持

- ① 下水道施設のマネジメントサイクルを確立し、優先順位に基づき計画的に老朽化対策を実施します。また、長期予測を踏まえた事業費の平準化や事業全体での事業費の低減化を図ります。
- ② 平成22年3月の本市の合併以前から続く処理場やポンプ場の運転維持管理や下水道使用料の徴収事務の民間委託を継続し、コストの上昇を抑制します。また、民間活力の更なる活用について検討します。
- ③ 今後、新設又は更新するマンホール蓋については、全て不明水対策型マンホール蓋とし、管路に流入する不明水を削減することで汚水処理コストの削減を図ります。
- ④ 下水処理施設の共同化のメリット・デメリットについて検討します。

第4章 公共下水道事業投資・財政計画（収支計画）

1 投資試算

(1) 投資の目標・取組事項

収支計画を策定するにあたり、投資の目標・取組みとして、次の事項を計画しています。

① 投資の目標に関する事項

経営状況に配慮しつつも、未整備地区における整備の推進や、施設の適切な維持管理に必要となる投資を計画的に実施します。

表4-1 地域別面整備方針

地域	区域	期間	整備方針
加須	川口	～ 令和7年度 (2025年度)	川口地区/計画面積 50.8ha の整備を令和7年度(2025年度)までに完了させる。
	工業団地	—	加須工業団地、加須流通業務団地、加須大利根工業団地については、自前の排水処理施設の保有状況や、設備投資に対する費用対効果を考慮し、現状では早期の下水道整備は行わないこととする。
騎西	—	—	市街化区域面積 211.4ha の整備がすべて完了しているため、今後新たな公共下水道事業の整備は行わない。
大利根 (流域 下水道)	旗井	—	未整備部である首都圏氾濫区域に係る未買収用地について、解消され次第整備し完了させる。
	野中	—	野中地区については、現段階では具体的な整備時期等は未定であるが、区画整理事業完了後、人口の張り付き状況等を考慮し、慎重に検討する。
	工業団地	—	豊野台工業団地及び加須大利根工業団地については、自前の排水処理施設の保有状況や、設備投資に対する費用対効果を考慮し、現状では早期の下水道整備は行わないこととする。

② 下水道整備に関する事項

普及率については、令和5年度において52.8%となっていますが、令和14年度(2032年度)には58.5%となる見込みです。

令和3年度における本市の水洗化率は85.5%であり、今後、川口地区の整備区域の拡大により処理区域内人口が増加することで相対的に水洗化率が低下することが見込まれますが、処理区域の拡大後も現状以上の水洗化率と使用料収入の増収を目指し、広報による周知や戸別訪問を行います。

特に、順次供用開始となる川口地区においては、整備終了後3年以内の接続を促進するため、令和10年度まで加入促進活動を重点的に行います。

表4-2 普及率・水洗化率の計画

	単位	令和5年 (2023年度)	令和6年 (2024年度)	令和7年 (2025年度)	令和8年 (2026年度)	令和9年 (2027年度)
行政区域内人口	(人)	110,935	110,390	109,845	108,922	107,999
処理区域内人口	(人)	58,524	59,321	60,130	60,202	60,263
水洗化人口	(人)	49,408	49,732	50,071	50,232	50,382
普及率	(%)	52.8	53.7	54.7	55.3	55.8
水洗化率	(%)	84.4	83.8	83.3	83.4	83.6

	単位	令和10年 (2028年度)	令和11年 (2029年度)	令和12年 (2030年度)	令和13年 (2031年度)	令和14年 (2032年度)
行政区域内人口	(人)	107,076	106,153	105,226	104,104	102,982
処理区域内人口	(人)	60,320	60,373	60,417	60,342	60,261
水洗化人口	(人)	50,529	50,671	50,804	50,838	50,866
普及率	(%)	56.3	56.9	57.4	58.0	58.5
水洗化率	(%)	83.8	83.9	84.1	84.3	84.4

③ 広域化・共同化・最適化及び民間活力（PPP/PFI等）の活用に関する事項

処理施設の維持管理業務及び下水道使用料徴収事務の民間活力導入を継続します。

また、騎西地域に存在する農業集落排水処理区域のうち、公共下水道区域に近接する処理区域について、汚水処理の広域化・共同化を検討し、令和7年度に策定予定の農業集落排水事業の経営戦略において方向性を決定します。

④ 投資の平準化に関する事項

特定の年度に投資が集中することによって、年度ごとの財政負担が大きく変動しないように、毎年度の投資額の総額を設定し、計画的に複数年度に分散して投資を行うことで、平準化を図っていきます。

川口地区の整備については、引き続き計画的に進めていきます。

また、下水道サービスの持続的・安定的な提供とライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、令和8年度から令和10年度までの3箇年をかけてストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進む処理場や管路の計画的な維持管理に努めていきます。

(2) 投資の試算結果

(1) で掲げた取組事項を踏まえ、投資の試算を次のとおり設定しています。

- ・建設事業費の内訳として、令和7年度(2025年度)まで川口地区整備を計画しています。

表4-3 投資の試算結果

(単位:千円)

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
建設改良費	684,113	523,780	541,597	220,037	225,481
うち川口地区整備	458,291	413,974	419,676	1,500	1,500

	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
建設改良費	220,423	497,038	596,687	598,323	594,537
うち川口地区整備	1,500	0	0	0	0

2 財源試算

(1) 財源の目標・取組事項

財源の目標・取組みとして、次の事項を計画しています。

① 財源の目標に関する事項

未整備地区の整備の推進や加入促進による下水道使用料収入の増収を図ること、企業債発行の抑制により企業債残高を圧縮すること、及び一般会計繰入金の削減を図ることを目標とします。

② 使用料収入に関する事項

・使用料収入は、次の計算式により試算しています。

使用料収入＝水洗化人口×1人当たり使用水量×使用料単価

・水洗化人口は、推計人口変動率を前年の水洗化人口に乘じ、新規接続人口見込みを加味して推計を行うこととします。

・一人当たり使用水量については、令和3年度と同等の水量を維持するものとしています。

・使用料単価については下水道使用料単価で推計を行うこととします。

・大口需要者については、直近の3年度の平均額を見込むこととします。

表4-4 下水道使用料の試算結果

		単位	令和5年 (2023年度)	令和6年 (2024年度)	令和7年 (2025年度)	令和8年 (2026年度)	令和9年 (2027年度)
一般用	水洗化人口	(人)	49,408	49,732	50,071	50,232	50,382
	一人当たりの使用水量	(m^3)	86	86	86	86	86
	有収水量	(km^3)	4,249	4,277	4,306	4,320	4,333
	使用料単価	(円)	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
	使用料収入	(千円)	401,721	432,822	435,844	437,154	438,464
大口用	有収水量	(km^3)	707	634	634	634	634
	使用料単価	(円)	135.35	135.39	135.39	135.39	135.39
	使用料収入	(千円)	95,621	85,837	85,837	85,837	85,837
使用料収入合計		(千円)	497,311	518,659	521,681	522,991	524,301

		単位	令和10年 (2028年度)	令和11年 (2029年度)	令和12年 (2030年度)	令和13年 (2031年度)	令和14年 (2032年度)
一般用	水洗化人口	(人)	50,529	50,671	50,804	50,838	50,866
	一人当たりの使用水量	(m^3)	86	86	86	86	86
	有収水量	(km^3)	4,346	4,358	4,369	4,372	4,374
	使用料単価	(円)	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
	使用料収入	(千円)	439,773	440,982	442,191	442,494	442,695
大口用	有収水量	(km^3)	634	634	634	634	634
	使用料単価	(円)	135.39	135.39	135.39	135.39	135.39
	使用料収入	(千円)	85,837	85,837	85,837	85,837	85,837
使用料収入合計		(千円)	525,610	526,819	528,028	528,331	528,532

(注) 端数処理を四捨五入により行っていることから計算が一致しない場合がある。

③ 国庫補助金・企業債・受益者負担金に関する事項

建設改良費の財源を次のとおり試算しています。

- ・受益者負担金については、整備費用の5分の1として試算しています。
- ・国庫補助金は、対象事業費の2分の1を見込んでいます。
- ・企業債の発行条件(※)は、30年償還(5年間据置、元利均等償還)とし、金利は1.0%としています。また、資本費平準化債についても令和6年度(2024年度)まで発行することとします。

※経営状況を考慮の上、20年償還(据置なし、元利均等償還)との併用とします。

④ 一般会計繰入金に関する事項

財政状況を考慮し、令和10年度(2025年度)まで7億8,000万円を繰り入れ、計画期間内において、削減していきます。

(2) 財源の試算結果

(1)で掲げた取組み事項を踏まえた、財源の試算結果は次のとおりです。

表4-5 財源の試算結果

(単位:千円)

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
下水道使用料	497,311	518,659	521,681	522,991	524,301
企業債	654,100	421,900	371,600	166,800	164,800
うち下水道事業債分	524,100	368,900	371,600	166,800	164,800
うち資本費平準化債	130,000	53,000	0	0	0
国庫補助金	104,995	103,000	118,000	0	0
受益者負担金	3	0	0	0	173,250
一般会計繰入金	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
その他	0	300,000	0	0	0

	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
下水道使用料	525,610	526,819	528,028	528,331	528,532
企業債	164,800	241,300	291,300	291,300	291,300
うち下水道事業債分	164,800	241,300	291,300	291,300	291,300
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	200,000	250,000	250,000	250,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	780,000	600,000	600,000	600,000	600,000
その他	0	0	0	0	0

表4-6 下水道事業経営上の管理目標値

	令和3年 (2021年度) (実績値)	令和5年 (2023年度) (計画初年度)	令和9年 (2027年度) (計画中間年度)	令和14年 (2032年度) (計画最終年度)
内部留保資金(千円)	436,058	42,146	377,677	500,090
企業債残高(千円)	912,069	850,262	665,214	517,692
経常収支比率(%)	105.20	100%以上	100%以上	100%以上

3 投資以外の経費試算

投資以外の経費に関する取組みとして、次の事項を計画しています。

① 職員給与費に関する事項

職員給与費は令和5年度予算と同額を見込んでいます。

② 動力費に関する事項

動力費については令和元年度から令和3年度の実績や電力値上も考慮した動力費単価一定のもと、処理水量に連動することを見込んでいます。

③ 薬品費に関する事項

薬品費については令和元年度から令和3年度の実績を元に試算し、薬品費単価一定のもと、処理水量に連動することを見込んでいます。

④ 修繕費に関する事項

修繕費については修繕計画を元に試算しています。

⑤ 委託料に関する事項

委託料の主な内容は、下水道使用料の徴収、下水道施設維持管理等になります。令和元年度から令和3年度の実績を元に試算し、委託料単価一定のもと、処理水量に連動することを見込んでいます。

⑥ その他

その他の経費については、令和5年度予算と同額を見込んでいます。

4 投資・財政計画

令和 5 年度から令和 14 年度（2032 年度）における投資・財政計画について説明します。

(1) 収益的収支

営業収益は令和 5 年度の 4 億 9,792 万円（うち下水道使用料収入は 4 億 9,731 万円）から令和 14 年度（2032 年度）には 5 億 2,914 万円（うち使用料収入は 5 億 2,853 万円）に増加します。これは、人口は減少する予測であるものの、一方で水洗化率を高めていくことによる下水道使用料収入の増加を見込んでいることによります。

営業外収益は令和 5 年度の 11 億 2,140 万円（うち一般会計繰入金 5 億 8,512 万円）から令和 14 年度（2032 年度）には 10 億 687 万円（うち一般会計繰入金 4 億 4,861 万円）に減少します。

営業費用は令和 5 年度の 14 億 9,112 万円から令和 14 年度（2032 年度）の 14 億 7,000 万円に減少します。これは、令和 5 年度に大きく見込んだ動力費の安定化と令和 7 年度（2025 年度）をもって川口地区の整備を完了させることで、減価償却費の増加を相殺したためです。

営業外費用は令和 5 年度の 1 億 1,821 万円から令和 14 年度（2032 年度）の 5,602 万円まで減少します。これは、企業債残高の圧縮に伴い、支払利息が減少するためです。

(2) 資本的収支

資本的収入は令和 5 年度の 9 億 5,425 万円から令和 14 年度（2032 年度）には 6 億 9,468 万円まで大きく減少します。これは、令和 6 年度において他会計からの出資又は借入を想定していますが、国庫補助金、企業債及び一般会計繰入金を減少させていくことを見込んでいるためです。

資本的支出は令和 5 年度の 16 億 3,084 万円から令和 14 年度（2032 年度）には 10 億 6,892 万円まで減少します。企業債の発行額を抑えることで、企業債償還金が減少していくことを見込んだ影響です。企業債残高は、令和 4 年度の 87 億 9,075 万円から、令和 14 年度（2032 年度）には 51 億 7,691 万円まで減少します。

これらにより、資本的収支不足額は令和 5 年度の 6 億 7,631 万円から令和 14 年度（2032 年度）の 3 億 7,423 万円まで縮小します。

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画(収支計画)

区分	年度											
	R3年度 (決算)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)	R14年度 (2032年度)
1. 営業	502,730	491,617	497,926	519,274	522,296	524,606	524,916	526,225	527,434	529,643	528,946	529,147
(1) 受託	502,263	489,647	497,311	518,659	521,681	522,991	524,301	525,610	526,819	528,028	528,331	528,532
(2) 委託												
(3) その他	467	1,970	615	615	615	1,615	615	615	615	1,615	615	615
2. 営業	1,115,715	1,079,452	1,121,405	1,040,083	1,027,281	1,018,759	1,005,157	989,950	962,809	989,877	989,224	1,007,194
(1) 補助	585,279	546,165	585,125	501,579	484,948	472,081	462,838	433,136	424,135	444,653	437,105	448,937
(2) 長期	530,306	533,275	536,271	538,495	542,324	546,669	542,310	536,805	538,665	545,215	552,110	558,248
(3) その他	130	12	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
収入	1,618,445	1,571,069	1,619,331	1,559,357	1,549,577	1,543,365	1,530,073	1,496,175	1,490,243	1,519,520	1,518,170	1,536,341
1. 営業	1,385,768	1,426,787	1,491,121	1,444,384	1,448,678	1,450,237	1,446,143	1,417,847	1,418,847	1,450,460	1,450,731	1,470,321
(1) 職員	40,674	43,537	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406	44,406
給付	20,613	21,426	21,791	21,791	21,791	21,791	21,791	21,791	21,791	21,791	21,791	21,791
退職	20,061	22,111	22,615	22,615	22,615	22,615	22,615	22,615	22,615	22,615	22,615	22,615
給付	384,342	418,058	471,785	418,838	416,185	414,844	424,044	415,203	419,343	440,218	428,331	436,358
費用	46,090	49,915	85,520	46,924	47,227	47,367	47,498	47,637	47,760	47,850	47,916	47,932
修繕	30,807	27,375	38,080	23,136	20,179	18,699	19,767	18,787	22,805	43,589	31,636	31,646
材料												
その他	307,445	340,768	348,185	348,779	348,779	348,779	356,779	348,779	348,779	348,779	348,779	356,779
流転	35,513	40,778	38,616	39,211	39,211	39,211	39,211	39,211	39,211	39,211	39,211	39,211
減価	271,932	299,990	309,569	309,568	309,568	309,568	317,568	309,568	309,568	309,568	309,568	317,568
償却	960,752	965,191	974,929	981,140	986,087	990,997	977,693	958,238	954,523	965,836	977,994	989,557
費用	152,743	136,064	118,210	104,973	92,899	83,128	73,930	68,328	61,971	59,060	57,439	56,020
(1) 支払	148,311	132,046	114,731	103,494	91,420	81,649	72,451	66,849	60,492	57,581	55,960	54,541
(2) その他	4,432	4,018	3,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479
支出	1,538,511	1,562,852	1,609,332	1,549,357	1,539,577	1,533,365	1,520,073	1,486,175	1,480,243	1,509,520	1,508,170	1,526,341
経常	79,934	8,218	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
特別												
損失												
特別												
損失												
当年度	79,934	8,218	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
繰越	374,030	186,293	433,953	443,953	453,953	463,953	473,953	483,953	493,953	503,953	513,953	523,953
利益	650,344	480,430	268,541	401,481	315,253	268,541	258,163	258,163	258,163	258,163	258,163	258,163
剰余	196,249	177,376	168,140	170,493	172,684	158,618	179,720	158,618	161,393	167,741	167,656	167,681
金	1,218,536	1,166,695	1,084,994	1,045,976	894,761	757,491	752,818	721,749	739,250	719,827	675,958	668,218
流動	986,739	937,900	856,208	857,968	703,854	628,320	620,848	592,436	556,258	513,791	471,882	464,332
うち												
一時												
借入												
金	224,002	221,000	221,000	160,222	183,122	121,385	124,185	121,527	175,206	196,249	196,289	197,100
果積												
欠損												
比率												
(A)/(B) × 100												
地方												
財政												
計画												
第15												
条第1												
項に												
より												
算定												
した												
債												
権												
の												
不足												
額												
(L)												
地方												
財政												
計画												
第16												
条に												
より												
算定												
した												
債												
権												
の												
不足												
額												
((L)/(M) × 100)												
地方												
財政												
計画												
第6												
条に												
規定												
する												
債												
権												
の												
不足												
額												
(N)												
地方												
財政												
計画												
第17												
条に												
より												
算定												
した												
債												
権												
の												
不足												
額												
(P)												
地方												
財政												
計画												
第22												
条に												
より												
算定												
した												
債												
権												
の												
不足												
額												
((N)/(P) × 100)												
地方												
財政												
計画												

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画(収支計画)

区分	年度													
	R3年度 (決算)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)	R14年度 (2032年度)	(単位:千円)	
資本的収入	1. 企業標準化債	391,500	662,800	654,100	421,900	371,600	166,800	164,800	164,800	241,300	291,300	291,300		
	うち資本費平準化債	160,000	174,000	130,000	53,000									
資本的収入	2. 他会計補助金	194,721	233,835	194,875	278,421	295,052	307,919	317,162	346,864	175,865	162,895	151,063		
	3. 他会計借入金													
資本的収入	4. 他会計借入金													
	5. 国(都道府県)補助金	133,700	135,650	104,995	103,000	118,000				200,000	250,000	250,000		
資本的収入	6. 固定資産売却代金													
	7. 工事負担金	3,016	4	4				173,250						
資本的収入	8. 工事負担金	2,533	835	551	302,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	9. その他	725,470	1,032,924	954,525	1,105,321	786,652	476,719	657,212	513,664	619,165	698,647	706,195	694,363	
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
	(B)													
資本的収入	1. 建設改良費	725,470	1,032,924	954,525	1,105,321	786,652	476,719	657,212	513,664	619,165	698,647	706,195	694,363	
	2. 企業債、借入金償還金	418,795	676,826	684,113	523,780	541,597	220,037	225,481	220,423	497,038	598,687	598,323	594,537	
資本的収入	3. 他会計長期借入返還金	48,440	48,005	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	49,049	
	4. 他会計への支出金	988,229	992,541	942,231	857,968	785,445	703,854	628,320	620,848	592,436	556,259	513,792	471,883	
資本的収入	5. その他	930	5,000	4,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	計	1,407,954	1,674,367	1,630,844	1,384,248	1,329,542	926,391	856,301	843,771	1,091,974	1,155,446	1,114,615	1,068,920	
資本的収入	(D)-(C)	682,483	641,443	676,319	278,927	542,890	449,672	199,089	330,107	472,809	456,799	408,420	374,557	
	1. 損益剰余金処分額	430,445	433,458	438,659	263,147	542,890	449,672	199,089	330,107	472,809	456,799	408,420	374,557	
資本的収入	2. 繰越工事資金	252,038	178,075	237,660										
	3. 繰越工事資金													
資本的収入	4. その他		29,910		15,780									
	計	682,483	641,443	676,319	278,927	542,890	449,672	199,089	330,107	472,809	456,799	408,420	374,557	
資本的収入	(E)-(F)													
	1. 補填財源不足額													
資本的収入	2. 他会計借入金残高													
	3. 他会計借入金残高													
資本的収入	4. 他会計借入金残高													
	5. 他会計借入金残高													
資本的収入	6. 他会計借入金残高													
	7. 他会計借入金残高													
資本的収入	8. 他会計借入金残高													
	9. 他会計借入金残高													
資本的収入	10. 他会計借入金残高													
	11. 他会計借入金残高													
資本的収入	12. 他会計借入金残高													
	13. 他会計借入金残高													
資本的収入	14. 他会計借入金残高													
	15. 他会計借入金残高													
資本的収入	16. 他会計借入金残高													
	17. 他会計借入金残高													
資本的収入	18. 他会計借入金残高													
	19. 他会計借入金残高													
資本的収入	20. 他会計借入金残高													
	21. 他会計借入金残高													
資本的収入	22. 他会計借入金残高													
	23. 他会計借入金残高													
資本的収入	24. 他会計借入金残高													
	25. 他会計借入金残高													
資本的収入	26. 他会計借入金残高													
	27. 他会計借入金残高													
資本的収入	28. 他会計借入金残高													
	29. 他会計借入金残高													
資本的収入	30. 他会計借入金残高													
	31. 他会計借入金残高													
資本的収入	32. 他会計借入金残高													
	33. 他会計借入金残高													
資本的収入	34. 他会計借入金残高													
	35. 他会計借入金残高													
資本的収入	36. 他会計借入金残高													
	37. 他会計借入金残高													
資本的収入	38. 他会計借入金残高													
	39. 他会計借入金残高													
資本的収入	40. 他会計借入金残高													
	41. 他会計借入金残高													
資本的収入	42. 他会計借入金残高													
	43. 他会計借入金残高													
資本的収入	44. 他会計借入金残高													
	45. 他会計借入金残高													
資本的収入	46. 他会計借入金残高													
	47. 他会計借入金残高													
資本的収入	48. 他会計借入金残高													
	49. 他会計借入金残高													
資本的収入	50. 他会計借入金残高													
	51. 他会計借入金残高													
資本的収入	52. 他会計借入金残高													
	53. 他会計借入金残高													
資本的収入	54. 他会計借入金残高													
	55. 他会計借入金残高													
資本的収入	56. 他会計借入金残高													
	57. 他会計借入金残高													
資本的収入	58. 他会計借入金残高													
	59. 他会計借入金残高													
資本的収入	60. 他会計借入金残高													
	61. 他会計借入金残高													
資本的収入	62. 他会計借入金残高													
	63. 他会計借入金残高													
資本的収入	64. 他会計借入金残高													
	65. 他会計借入金残高													
資本的収入	66. 他会計借入金残高													
	67. 他会計借入金残高													
資本的収入	68. 他会計借入金残高													
	69. 他会計借入金残高													
資本的収入	70. 他会計借入金残高													
	71. 他会計借入金残高													
資本的収入	72. 他会計借入金残高													
	73. 他会計借入金残高													
資本的収入	74. 他会計借入金残高													
	75. 他会計借入金残高													
資本的収入	76. 他会計借入金残高													
	77. 他会計借入金残高													
資本的収入	78. 他会計借入金残高													
	79. 他会計借入金残高													
資本的収入	80. 他会計借入金残高													
	81. 他会計借入金残高													
資本的収入	82. 他会計借入金残高													
	83. 他会計借入金残高													
資本的収入	84. 他会計借入金残高													
	85. 他会計借入金残高													
資本的収入	86. 他会計借入金残高													
	87. 他会計借入金残高													
資本的収入	88. 他会計借入金残高													
	89. 他会計借入金残高													
資本的収入	90. 他会計借入金残高													

第5章 計画改訂後の検証・更新

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するという加須やぐるまマネジメントサイクル（PDCA）の一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な検証）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画を改訂します。さらに、目標や施策、計画数値、実施体制等についても必要に応じて改訂していきます。

経営比較分析表 (令和3年度決算)

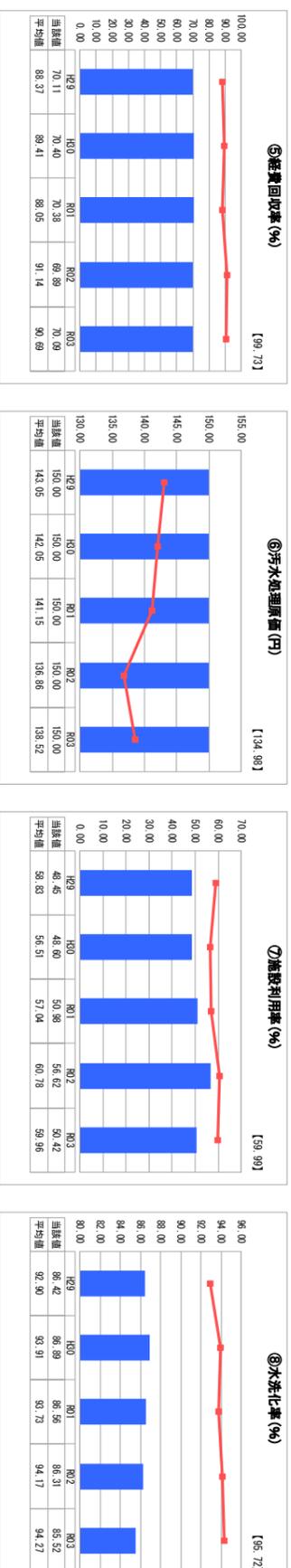
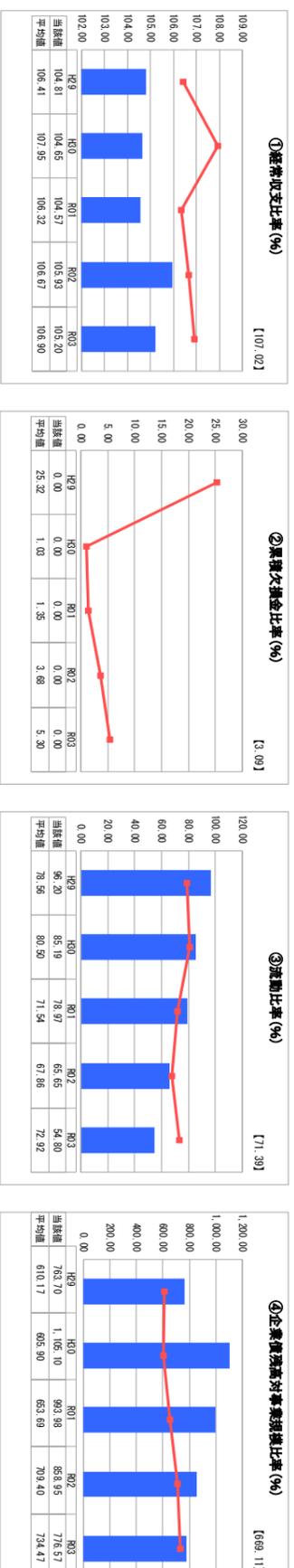
増玉県 加須市	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
	法適用	下水道事業	公共下水道	非設置
	資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭数(円)
	-	63.96	51.61	88.73

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
112,235	133.30	841.97
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
57,774	9.79	5,901.33

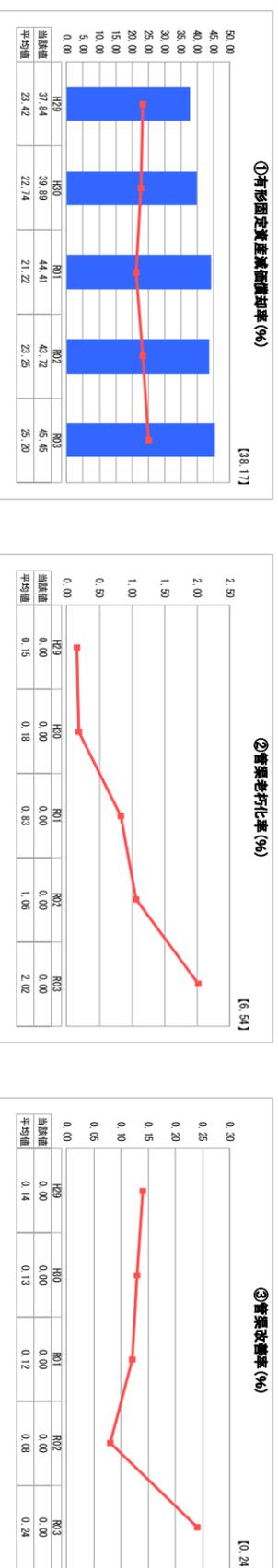
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

②流動比率は100%を下回っているが、資本費平均化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。

④企業債残高対事業規模比率は平成30年2月に第2次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）策定に伴い、平成30年度以降、企業債充て償還に要する一般会計からの繰入金を削減したことにより上昇した。管理整備等に際しては、償還額を超える範囲での借入を実施し、着実な企業債残高の圧縮に努めている。

⑤経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減に努め、改善を図る必要がある。

⑥類似団体平均を上回っている。費用の削減について検討をし、汚水処理原価を現状よりも抑えられるように努めていく。

⑦施設利用率は類似団体を下回っているが、これは現在も新規借入を控えているため、増加する処理水量に対応するためである。

⑧水法比率は類似団体平均値を下回っているが、これは新規借入を控えているためであり、今後も水法比率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。法定耐用年数を経過した資産はまだまだ多いものの、それに近づきつつある管理が多いこと。また、処理場・ポンプ場の資産は、法定耐用年数の短い機械設備が多いことから、減価償却費がかさむ傾向にある。類似団体よりも資産の老朽化が進んでいるが、修繕等適正な維持管理を行い機能を確認している。

②管渠老朽化率、③管渠改善率については、法定耐用年数を経過した管渠はないが、布設後40年以上を経過しているものがあるため、今後老朽化対策が必要となる。

全体総括

一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっており、下水道使用料収入を確保するため、未採算世帯に対する加入促進活動の実施等、水法比率の向上を図り、赤字補填のための基準外繰入金を削減することで、事業運営の健全化に努めている。また、今後見込まれる施設の老朽化に対しては、経営状況に配慮した合理的な更新投資を計画する。

**第3次 加須市公共下水道事業
中期経営計画（経営戦略）**

令和5年2月

加須市 上下水道部 下水道課
〒347-0032 加須市花崎 2046
電話：0480-65-8981